



2026 年 10 月 5 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 8 月 7 日に 2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしました。四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会により決議された当社の新株式発行及び当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026 年 8 月 7 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月5日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,930	14.9	1,198	14.3	1,152	18.4	831	27.5
2026年3月期第1四半期	3,422	△6.4	1,048	37.9	973	△10.7	652	△0.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,740百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △563百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.56	62.16
2026年3月期第1四半期	50.32	49.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	52,336	27,139	38.6
2026年3月期	50,979	25,636	37.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,183百万円 2026年3月期 18,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,050	2.5	2,000	△14.9	2,038	△12.0	1,390	△13.5	106.25
通期	20,080	18.1	6,100	13.6	6,177	6.7	4,200	0.1	321.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	13,092,400株	2026年3月期	13,082,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	472株	2026年3月期	426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	13,086,938株	2026年3月期1Q	12,965,319株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月10日(月)に決算説明会をWebにて開催しております。また、当日の資料については、2026年8月7日(金)にTDnetでの開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は中東情勢の緊迫化を受け、エネルギー価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱等を背景に依然として先行きが不透明な状況が続いています。日本経済は、雇用・所得環境の改善や物価高対策により、内需を中心とした緩やかな景気基調が維持されているものの、物価上昇圧力が強まりつつあり、個人消費はなお力強さに欠けています。

当社グループの主要市場であるフィリピン経済は、中東情勢によるエネルギー価格の高騰の影響等を主因として、2026年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比2.8%と、2025年1-3月期の5.4%を下回り景気に減速感がみられました。一方、政府機関を中心に継続的なデジタルインフラ（海底ケーブル、陸揚局、バックホール・IX、AIデータセンター等）への投資・誘致により、AI・デジタル社会の基盤となるデジタルインフラへの投資需要は堅調に推移しております。

当社グループの国際通信事業において、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」）、2024年12月に開始したIXサービス（セブ、カガヤン・デ・オロ、ダバオ地域）等を中心とする国内デジタル基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土にデジタルインフラの提供と各サービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図っております。

また、2025年8月に日本から、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブル（ケーブル名「Candle Submarine Cable System」、以下「Candle」）のコンソーシアム形式による共同建設に参画し、フィリピン・ルソン島東岸Balerにおける国際海底ケーブル陸揚局の建設を開始しました。2026年3月にフィリピン基地転換開発公社（「BCDA」）との契約締結により、フィリピン・ルソン島西岸のPoro Pointにおける国際海底ケーブル陸揚局とルソン・パイパス・インフラ（「LBI」、Poro Point陸揚局、Baler陸揚局を結ぶ地下管路）を賃借しました。日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ国際海底ケーブルCandle、ルソン島東西の国際海底ケーブル陸揚局を通じて更なる事業拡大を目指しております。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続しております。

メディカル&ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,930百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1,198百万円（同14.3%増）、経常利益は1,152百万円（同18.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は831百万円（同27.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（国際通信事業）

当社グループが使用権を保有するC2C回線をフィリピン大手通信事業者向けに提供したほか、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網とC2C回線を組み合わせたネットワークによる回線・サービスの提供が、マニラ首都圏から地方へと引き続き拡大しました。地方の通信事業者への通信機器販売を含むネットワーク構築サービスや小口容量の提供、InfiniVAN, Inc.による法人向けインターネット接続サービス（2026年3月末課金顧客数：2,157件）の伸長等各サービスが着実に成長したものの、販管費増加の影響により事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は2,958百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は1,116百万円（同18.2%増）となりました。

（国内通信事業）

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続しました。着信側が課金される「0120」等を自社提供する新サービスの開始に向けた対応を進めました。

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続については、電話網のIP化等を踏まえ接続料（アクセスチャージ）を保守的に見直した水準で推移しましたが、事業全体では減収となり収益は減収減益となりました。

この結果、売上高は552百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は50百万円（同62.5%減）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCがマニラ首都圏で展開するレーシックは、マーケティング手法の見直しや柔軟な価格・サービス体系の提供により、競争環境の激化等の影響を受ける中でも引き続き手術件数の安定化を図りました。

SHSCは、人間ドック・健診センターSDPCCにおいて、日本基準の高品質な定期健診サービスを法人・個人向けに継続的に提供した結果、利用者の来院数が安定的に増加し、2025年下期に目標の単月黒字化を達成しました。事業全体では増収となり、黒字化しました。

この結果、売上高は419百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比は29百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は26,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が444百万円増加した一方、リース投資資産が86百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は26,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が761百万円、投資その他の資産が384百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は52,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加いたしました。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は18,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が370百万円増加した一方、一年以内返済予定の長期借入金33百万円、未払金が138百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は6,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金80百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は25,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は27,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益831百万円の計上、非支配株主持分170百万円の増加、為替換算調整勘定738百万円の増加、配当金の支払額261百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は37.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、おおむね計画どおりに推移しておりますので、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました数値に変更はありません。

日本、フィリピン及びシンガポールを結ぶ国際海底ケーブルCandle並びにルソン島東西の国際海底ケーブル陸揚局を通じ、更なる事業拡大を目指しております。

また、2026年8月7日開催の取締役会において、Candleに係るIRU（Indefeasible Right of Use）契約の締結を決定いたしました。当該案件は、同プロジェクトの事業展開における重要な進展であると考えております。詳細につきましては、同日公表の適時開示資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	4,027
売掛金	16,202	16,526
リース投資資産	5,277	5,191
商品	157	179
貯蔵品	115	105
その他	1,899	1,628
貸倒引当金	△1,271	△1,478
流動資産合計	25,963	26,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961	947
減価償却累計額	△536	△548
建物及び構築物（純額）	425	398
機械装置及び運搬具	10,261	10,653
減価償却累計額	△2,929	△3,128
機械装置及び運搬具（純額）	7,332	7,525
工具、器具及び備品	369	368
減価償却累計額	△299	△305
工具、器具及び備品（純額）	70	62
リース資産	47	47
減価償却累計額	△42	△42
リース資産（純額）	4	4
建設仮勘定	11,067	11,670
有形固定資産合計	18,900	19,661
無形固定資産		
通信回線使用权	3,757	3,696
のれん	13	10
その他	940	1,001
無形固定資産合計	4,712	4,709
投資その他の資産		
関係会社株式	108	111
長期前払費用	97	99
貸倒引当金	△0	△0
繰延税金資産	560	892
その他	615	663
投資その他の資産合計	1,382	1,766
固定資産合計	24,994	26,137
繰延資産	21	18
資産合計	50,979	52,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660	396
短期借入金	4,630	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920	1,886
未払金	604	466
未払法人税等	280	306
繰延延払利益	4,102	4,017
賞与引当金	48	29
その他	6,641	6,797
流動負債合計	18,887	18,900
固定負債		
長期借入金	6,086	6,005
退職給付に係る負債	85	81
資産除去債務	4	4
その他	279	204
固定負債合計	6,455	6,296
負債合計	25,343	25,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306	1,318
資本剰余金	639	652
利益剰余金	14,904	15,474
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,849	17,444
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,997	2,735
退職給付に係る調整累計額	△2	2
その他の包括利益累計額合計	1,995	2,738
新株予約権	278	273
非支配株主持分	6,512	6,683
純資産合計	25,636	27,139
負債純資産合計	50,979	52,336

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	3,422	3,930
売上原価	1,590	1,627
売上総利益	1,831	2,303
販売費及び一般管理費	783	1,104
営業利益	1,048	1,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	98
その他	58	9
営業外収益合計	118	108
営業外費用		
支払利息	71	96
為替差損	115	53
その他	6	4
営業外費用合計	193	153
経常利益	973	1,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
新株予約権戻入益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	973	1,161
法人税等	78	70
四半期純利益	894	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	831

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	894	1,090
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,460	656
退職給付に係る調整額	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	△1,458	649
四半期包括利益	△563	1,740
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,240	1,567
非支配株主に係る四半期包括利益	677	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	220百万円	263百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,979	628	375	2,984	—	2,984
その他の収益（注）2	438	—	—	438	—	438
外部顧客への売上高	2,417	628	375	3,422	—	3,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	5	15	△15	—
計	2,426	630	381	3,438	△15	3,422
セグメント利益又は損失（△）	944	133	△29	1,048	—	1,048

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,452	552	419	3,424	—	3,424
その他の収益（注）2	506	—	—	506	—	506
外部顧客への売上高	2,958	552	419	3,930	—	3,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	10	△10	—
計	2,968	552	419	3,941	△10	3,930
セグメント利益	1,116	50	31	1,198	△0	1,198

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月25日

株式会社アイ・ピー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 大介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。